

- 運転士不足への対応や移動手段の確保、交通渋滞の緩和など、地域公共交通の維持・確保に向けて、自動運転バスの導入を検討する
- 今年度はレベル2での自動運転の実証実験を行い、安全性や一般交通への影響、社会受容性の確認を行い、実装に向けた機運醸成を図る

1. 導入背景

岸田総理施政方針演説（令和6年1月）

自動運転についても、2024年度において、社会実装につながる「一般道での通年運行事業」を20か所以上に倍増し、全ての都道府県での計画・運行を目指します。

監視	レベル	内容
システム	5	完全自動運転
	4	特定条件下で完全自動運転
	3	特定条件下で自動運転
運転者	2	縦・横方向の運転支援
	1	縦・横一方向だけの運転支援

※参照：国土交通省資料

<本市が抱える交通課題>

① 運転士不足

熊本地震以降乗合バスの運転士不足が深刻化（今後10年で約2割減少見込み）

② 少子・超高齢社会

人口減少の一方、老年人口は増加傾向が継続（現在では4人に1人が高齢者）

③ 自動車分担率の増加

熊本都市圏における交通手段の約2/3が自動車利用（公共交通は約5%）

<導入目的>

(1) 移動手段の確保

- ・ 基幹公共交通軸や公共交通空白地域・不便地域の移動手段の確保に向け、運転士に代わり自動運転技術を活用

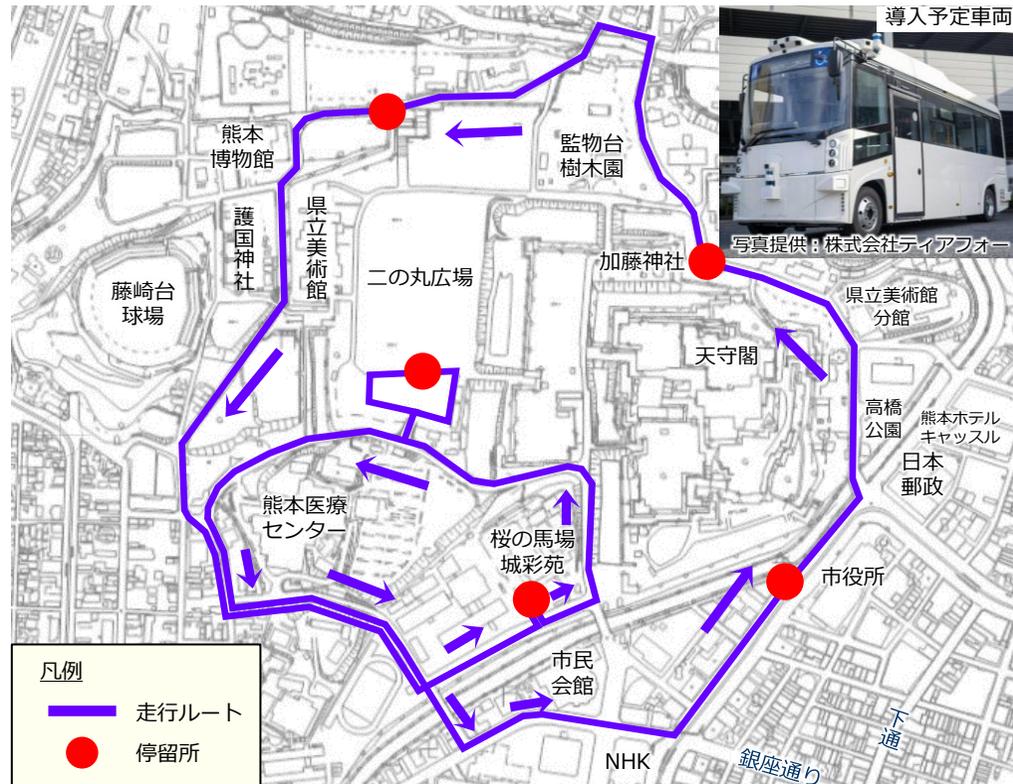
→まずは自動運転導入による安全性の確保や一般交通への影響、社会受容性等の課題抽出を行う

(2) マイカー文化からの脱却

- ・ 誰もが安心して移動できる持続可能な公共交通ネットワークの構築を目指し、将来的に自動運転を市民の足を支えるツールの一つとして確立

→市民の移動手段として日常的に利用してもらうため、まずはレベル2から事業を開始して、市民の機運醸成を図る

2. 走行ルート・車両（案）



3. 今後のスケジュール（予定）

	R6.5	6	7	8	9	10	11	12	R7.1	2	3
実証実験	関係者調整					準備		試運転		実証実験	
予算	▼補助申請	▼採択決定 交付決定			9月補正 予算上程						